

令和 6（2024）年 8 月市長定例記者会見の概要と質疑応答

令和 6 年 8 月 7 日（水曜日）
午前 11 時～午後 0 時 12 分
柏崎市役所多目的室（1 階）

1 発表事項

(1) 令和 7(2025)年春オープン予定の新たな子どもの屋内遊び場の整備イメージを公開

（主管：子育て支援課）

柏崎ショッピングモールフォンジェ内のキッズマジックは、令和 6（2024）年 4 月から利用料を無料としていますが、整備イメージのとおり改修を行い、令和 7（2025）年 4 月にオープンします。現在、キッズマジックの面積は 868 平方メートルですが、約 2 倍の 1,585 平方メートルに拡張します。フロアや遊具に柏崎産木材を使用し、温もりのあるスペースにしたいと考えています。令和 6（2024）年 5～6 月に、キッズマジック利用者にとどのような遊具があると良いか、アンケートを行いました。1 番希望が多かったのは大型立体遊具で、2 番目はエアートランポリン、3 番目は滑り台、4 番目がネットトランポリンでした。2 番目と 4 番目がトランポリンとなり、両方作るの合理的でないため、ネットトランポリンを大きめに整備する予定です。また、柏崎産木材を使用したウォールアスレチックや子供が走り回れるスペースなども整備します。

予算は、柏崎産木材を使用する部分も含め、約 9,700 万円が設計設置業務委託料となります。このほかに、キッズマジック専用の屋上駐車場整備費や照明や空調の修繕費などで約 4 千万円必要となり、合計で約 1 億 4 千万円となる予定です。他市では、数十億円をかけ、子ども専用の屋内遊び場を整備する事例もあると承知していますが、私共は既存の施設を利用して、環境を整えていきたいと考えています。

(2) 「水球のまち柏崎」を推進する地域おこし協力隊を募集

（主管：市民活動支援課・水球のまち推進室）

パリオリンピックの水球競技では、ブルボンウォーターポロクラブ柏崎のメンバーも活躍し、確実に日本の水球のレベルが上がっていることを実感しました。この流れを継続するため「水球のまち柏崎」を推進する地域おこし協力隊を募集します。活動内容は、水球イベントの企画運営や大会の運営補助、SNS などを活用した水球情報の発信、サポーターズクラブの管理、国内外からの合宿の受け入れ調整および活動補助、小中学校や企業への訪問などで

す。活動を通して柏崎の水球文化を一層熱いものにしていく役割を担っていただきたいと考えています。募集人数は1人で、一般社団法人ウォーターポロクラブ柏崎の職員として採用し、市が地域おこし協力隊として委嘱します。

今後のスケジュールは、9月13日（金曜日）から15日（日曜日）までの現地体験に参加後、採用試験受け付けを9月16日（月曜日・祝日）から19日（木曜日）まで行い、試験日は9月20日（金曜日）、採用は10月1日（火曜日）の予定です。現在、地域おこし協力隊員がFMピッカラ、別俣地域、石黒地域で3人活躍していて、4人目として募集したいと考えています。

(3) 自慢の水道水をミストにして涼を届けます

ーレンタル可能！ イベントにもご利用ください

（主管：上下水道局経営企画課）

市自慢の水道水をミストにして涼をお届けする、移動式ミスト発生装置を熱中症対策としてイベントで活用していただきたいと考えています。貸し出しを希望する方は、上下水道局経営企画課総務係にご連絡ください。受け付けは平日午前8時30分から午後5時まで、レンタル料は無料です。2台1セットとなっています。夏にイベントの開催を検討されている方がいらっしゃいましたら、ご利用いただきたいと思います。

(4) 柏崎のかぼちゃを食べて夏を乗り切ろう！

「柏崎食の地産地消フェア」を開催

（主管：農林水産課）

「柏崎食の地産地消フェア」が8月2日（金曜日）から開催されています。栗大将という名前のかぼちゃを使った料理やスイーツを市内各店舗で味わうことができます。栗大将は早生品種であり、収穫が7月下旬ごろのため稲作との競合がありません。また、他のかぼちゃは収穫後、しばらく置いておくことで甘みが増しますが、栗大将は収穫直後から甘いのが特徴です。スーパーなどでは1キロ当たり約200円、他のかぼちゃと比較しても標準的な値段だと承知しています。令和6（2024）年度は約5トンの収穫を見込んでいます。

(5) 県内一早い新米！ 「葉月みのり」を提供します

（主管：農林水産課）

極早生品種の葉月みのりは、お盆前に収穫が始まり、お盆明けの8月20日（火曜日）ごろ

から店頭に並ぶ予定です。コシヒカリの収穫が9月中旬～下旬ごろですので、1カ月程度早く新米を召し上がっていただけます。また、学校給食での提供を8月28日（水曜日）に市内小中学校で行います。西山中学校では、有限会社ファーミング・スタッフ会長の安野さんから、葉月みのりを作るうえでの苦労やおいしさなどを生徒の皆さんにお伝えいただきたいと思います。市内飲食店でも、JAえちご中越管内の農業者の方々と協力し、8月23日（金曜日）から9月1日（日曜日）まで、葉月みのりを提供します。現在、葉月みのりを含めコシヒカリも順調に生育していると報告を受けています。農業者の方々に地域懇談会の中で伺うと、現時点では、水不足が起こっているという話はありません。万が一に備えて、令和5（2023）年度に水不足となった別所地域では、市道に敷設している消雪パイプを使用した水の供給が行えるよう準備を整えているところです。後谷ダム、栃ヶ原ダム、市野新田ダムの貯水率はそれぞれ95パーセントを超えており、必要に応じて、既に一部放流を行っているところもありますので、現時点で水の不安はありません。

(6) 令和5（2023）年度消費生活センターへの相談状況

—相談件数は567件、^{あっせん}斡旋・解決による救済額は1,268万円

（主管：市民活動支援課）

令和5（2023）年度の相談件数は567件、斡旋・解決による救済金は1,268万円でした。消費生活センターの皆さんから23回、高校などに出前講座を行っていただき、約500人の方々から受講していただきました。令和4（2022）年度と比較し、新たな手口として全国的に急増した屋根の点検商法や、SNSによる副業詐欺に関する相談が市内でも散見されたという報告を受けています。相談件数および救済額はおおむね令和4（2022）年度と同程度だと承知しています。また、助言が約400件、全相談件数の70.4パーセントを占めており、斡旋・解決が11.3パーセント、処理不要などが10.2パーセントです。地道な活動ですが、毎年1,200万円前後の救済金がありますので、重要な存在として機能していると考えています。

行事予定

8月17日（土曜日）の西山ふるさと公苑の草生水まつりのほか、さまざまな夏のイベントがあります。

質疑応答

◎子どもの屋内遊び場に関する質問

記者：新たな子どもの遊び場について、市外からの利用者が多く訪れると思う。現在、市内利用者は利用料が無料だが、市外利用者はどのような対応になるのか。

市長：市内の皆さんも他市のさまざまな施設を無料で利用していることを考えれば、市外からお越しいただいても無料とすべきだと思います。しかし、市内の皆さんの税金で整備させていただくため、市外の方々が利用するのであれば、一定程度ご負担をお願いするのも1つの考え方ですので、現時点では未定です。

◎水球のまち柏崎を推進する地域おこし協力隊に関する質問

記者：新たに地域おこし協力隊を募集するにあたり、どのような課題あったのか。

市長：ウォーターポロクラブ柏崎の活動がかなり忙しくなっていると承知しています。現在、株式会社ブルボンのお力添えをいただきながら活動していますが、株式会社ブルボンも水球の応援が本業ではありません。また、市も水球のまち推進室を設置していますが、そこで足りない部分を補完していただきたいと考えています。ウォーターポロクラブ柏崎の職員として採用していただくことで、安定的な身分で「水球のまち柏崎」を推進してもらいたいと考えています。

記者：任期はどのように考えているのか。

市長：3年の任期で考えています。

記者：募集人数が1人となっているが、多数の応募があった場合、採用人数を増やすなど考えているのか。また、市として任期後の進路を用意しているのか。

市長：募集人数は1人のため、多数の応募があっても選考したいと考えています。他の地域

おこし協力隊の方は退任後、柏崎に定住される方もいらっしゃいますし、離れる方もいらっしゃいます。私共としては、退任後も、ウォーターポロクラブ柏崎の職員として働いていただければありがたいと思っています。その場合、市がどのように支援するかについては未定です。

◎柏崎の水道水に関する質問

記者：水の根源となる先人の苦勞などについて、改めて市長の考えを伺いたい。

市長：柏崎の水の歴史は80年以上に渡ります。当時、柏崎町長であった西巻進四郎さんは議会で反対があった中、水道の大切さを訴え、川内ダムを造りました。その後、谷根ダムと赤石ダムを造りますが、市の水道行政の優れている点は、集水域の山を市が全て買収し、安全な水を確保していることです。その歴史は、小林治助市長と管理者の月橋奈氏に引き継がれ、その後も今井哲夫市長、飯塚正市長と3代の市長に渡って第六次拡張計画が進められてきました。近年、そのことを子どもたちに理解してもらうため、赤岩ダムの管理用ボートを使用した水源探索・親子乗船ツアーを行っています。また、上米山コミュニティセンターには水のふるさと館を作っています。水のふるさと館で、柏崎の水の歴史を市民の皆さん、特に子どもたちに勉強していただき、柏崎の水のありがたみを感じてほしいと思っています。

◎柏崎食の地産地消フェアに関する質問

記者：地産地消に対する市長の考えと、市としての目標や展望があれば伺いたい。

市長：自分の地域で作られたものをできるだけ自分たちで食べるという基本的なことを、皆さんにも実践していただきたいというのが私の考えです。地産地消フェアの目標や展望については、かぼちゃのおいしさを改めて市民の皆さんに気づいていただければありがたいと思っています。

◎東京電力に対する7項目に関する質問

記者：6月定例記者会見で、令和元（2019）年11月に東京電力に出した7項目の要望について、6～7月にかけて東京電力と話をするとあっており、7月定例記者会見では7項目についての市長の評価を話していたと思う。現時点で、東京電力社長との面談まで至っていないと承知しているが、1～7号機の廃炉について、東京電力はどのような考え方を示すべきだと考えているのか、改めて伺いたい。

市長：東京電力社長との面談に至っていない理由は、東京電力担当者と話し合いをした中で廃炉の時期をいつにするのか、細かい言葉遣いなどについて合意できない部分があったためです。7月定例記者会見の際、評価を×とした7項目の要望の2つ目『「十分な規模の非化石電源の確保」を柏崎沖、村上沖、胎内沖洋上風力発電を含め、新潟県内における再生可能エネルギーの確保に努力し、系統連系など国、東北電力株式会社にも連携・協力を求めながら、6号機、7号機の再稼働がなされる段階まで達成又は目処を付けること。』について、5年間における東京電力または東京電力の関連企業の再生可能エネルギーに対する取り組みを説明していただいているところです。しかし、今後、7号機の再稼働後、6号機の再稼働や県内の再生可能エネルギーの確保について、東京電力または関連企業がどのように努力していくのかという方向性が見えませんでしたので、評価を保留としています。他はおおむね○または△としています。使用済み核燃料のおおむね80パーセント以下にするというのは、東京電力と青森県むつ市の間で8月9日（金曜日）に安全協定が結ばれると承知していますので、前回△だったものが○になると思っています。廃炉または廃炉計画、県内の再生可能エネルギーの確保という部分で、合意に至っていません。

記者：廃炉または廃炉計画について、市長として最低限譲れない部分などがあれば伺いたい。

市長：前回、7項目の要望について東京電力から回答いただいた際は「廃炉を想定したステップ」という言葉が使われていたので、明確に「廃炉」という言葉が入らなければ認めることはできないと思っています。

記者：東京電力に出した7項目の要望への市長の評価について、7月市長定例記者会見で1～2つ目は×、4つ目と6つ目は△、そのほかは○と話していた。先ほどの話から、現時点での評価として、4つ目が○になったということか。

市長：現時点では△のままですが、8月9日（金曜日）に安全協定が結ばれ、使用済み核燃料の搬出が行われることが担保されるのであれば、○になると考えています。

記者：6つ目については、現時点で△のままということか。

市長：6つ目の『柏崎市が推進する「柏崎市地域エネルギービジョン」等に協力すること。当面の間、限定的な原子力災害の利用と再生可能エネルギーの実用化、福島における御社の廃炉事業への研修参入など、より一層の柏崎における産業化に協力すること。明治、大正、昭和、平成、令和に、石油、原子力と続いた「エネルギーのまち・柏崎」の誇りを非化石化電源・再生可能エネルギーの時代にあっても担保するべく、柏崎のまちづくりに協力すること。』は、先ほど申し上げた2つ目の『「十分な規模の非化石電源の確保」を柏崎沖、村上沖、胎内沖洋上風力発電を含め、新潟県内における再生可能エネルギーの確保に努力し、系統連系など国、東北電力株式会社にも連携・協力を求めながら、6号機、7号機の再稼働がなされる段階まで達成又は目処を付けること。』とも関係しています。2つ目が×から△になりつつありますので、関連して6つ目も△から○になりつつあります。

記者：東京電力との面談について、「廃炉」部分が納得できるまで続けるとのことだったが、期限を決めて行うなど考えているか。

市長：今までメールなども含めかなりの回数やり取りを行っています。現時点でまったく話がまとまっていないというわけではなく、お互い許せる範囲の言葉遣いを探している状態のため、8月中には合意に至ると考えています。

記者：以前、廃炉計画について、6～7号機の再稼働が遅れているため、5年以内という部分を1～2年以内に早める、複数基の廃炉を求めることもあり得ると言っていたが、引き続き求めるのか。

市長：引き続き求めています。少なくとも、前回あった6～7号機の再稼働後5年以内部分は早まると思っています。

記者：以前、再稼働前に具体的な廃炉を求めた場合、東京電力の債務超過やバランスシート問題にも関わってくるという発言をしていたと思う。現在はどのように考えているのか。

市長：東京電力は、国が持っている会社であり、バランスシートが崩れることは東京電力の存在自体が危ぶまれる可能性があります。私は、1～5号機全てを廃炉してもらいたいわけではないと申し上げていますが、1～7号機全ての再稼働を認めるわけでもありません。東京電力が1～5号機のいくつかを再稼働したいということであれば、私は否定しませんので、1～5号機の中でどこを廃炉するのかを明確にしてもらいたいと思っています。6月26日（水曜日）に東京電力の株主総会が終わり、その後廃炉計画について議論を始めています。7号機の再稼働の見込みが立てば東京電力の経営面も一定の目処が付くわけですので、廃炉計画について説明していただけるのではないかと考えています。

記者：仮に原子力発電所が廃炉となった場合、固定資産税など市の税収としてあったものがなくなるということもあると思うが、どのように考えているのか。

市長：廃炉になった場合、国から廃炉に伴う交付金があることになっています。財政的にはプラスにはなりません、大きなマイナスにはならないと承知しています。

記者：大きなマイナスにはならないとのことだったが、現時点で1基廃炉にした場合、どの程度税収が減るというような試算はあるのか。

市長：ありますが、税に関するものため申し上げられません。ですが、国からの交付金によって税収の部分は一定程度カバーできると思います。廃炉作業にも莫大な費用が必要となりますが、作業に地元の産業界も参入させていただければ、それはそれでプラスになると考えています。

◎中学校再編に関する質問

記者：9月から、東中学校と第五中学校の保護者や住民に対して中学校再編についての説明

会を開催すると思う。再編に伴い、通学に時間を要するという部分が課題として残っており、公平性に欠けることや負担感、疲労感を訴える保護者もいると思うが、どのような姿勢で対応していくのか。

市長：現在、第五中学校に通われている方にアンケートを行っており、速報値で統合に前向きな方が多いと報告を受けています。ご指摘のとおり、通学時間が長いため統合に反対という方も一定数いらっしゃいます。ですが、高柳の方々を含めて複数台のスクールバスを運行し、時間的なロスを軽減するといったことも提案しています。登校に歩いて5分の人とバスで45分の方がおり、差が40分も生じていると言えばその通りですが、全員が同じ環境にいることはあり得ませんので、ご理解いただきたいと思ひますし、説明を重ねていきたいと考えています。

記者：現在の第五中学校校舎は、平成29（2017）年に建て替えられ、令和10（2028）年4月を統合の目処としていると思う。10年余りで約19億円かけた校舎が使われなくなり、「もったいない」「見通しが甘かったのではないか」という意見があるが、どのように受け止めているか。また、統合した後の具体的な活用策があれば伺いたい。

市長：約19億円かかった建物を放置することはしません。教育目的で有効活用するため、教育委員会と検討を重ねています。方向性が決まり次第、地域や保護者、議会の方々に説明したいと思っています。「見通しが甘かったのではないか」という意見については、その通りであると言わざるを得ないと思っています。

記者：第五中学校の建て替えは前市長の決定だが、当時の担当者の方々の見通しが甘かったということか。

市長：市または教育委員会として、見通しを誤ったということです。

◎次期市長選挙に関する質問

記者：11月に予定されている市長選挙について、現時点での考えを伺いたい。

市長：東京電力との話し合いがまだ継続しています。また、地域の方々や私の後援会の方々の意見を伺っている途中ですので、もう少し考えたいと思います。